



2012年3月30日

各位

会社名 日東電工株式会社
代表者名 取締役社長 柳楽幸雄
(コード番号: 6988 東証・大証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長
塩路信也
電話番号 06-6452-2101(代表)

会社名 日立化成工業株式会社
代表者名 執行役社長 田中一行
(コード番号: 4217 東証・大証第一部)
問合せ先 CSR統括部コーポレートコミュニケーションセンター長
加藤 淳
電話番号 03-5381-2370

半導体用封止材事業(光半導体向け封止材事業を除く。)の譲渡(譲受)に関する基本合意のお知らせ

日東電工株式会社(以下「日東電工」という。)と日立化成工業株式会社(以下「日立化成」という。)は、2012年3月30日開催の両社の取締役会において、日東電工がその半導体用封止材事業(光半導体向け封止材事業を除く。)を日立化成に譲渡し、日立化成がこれを譲り受ける(当該譲渡(譲受)を以下「本事業譲渡(譲受)」という。)旨の基本合意書の締結について決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本事業譲渡(譲受)の理由

日東電工は半導体用封止材の事業(以下「封止材事業」)を展開していますが、2011年度から2カ年間の中期経営計画として、事業の成長、質の向上、人財の成長を柱とする「Team-NITTO” Creation2012”」を掲げ、グリーン・クリーン・ファイン(環境・エネルギー・ライフサイエンス)の分野に経営資源を集中的に投下し、新しい事業軸の創出を図りたいと考えています。一方、日立化成は、主要製品群である電子材料の中で注力している封止材事業について、半導体市場の伸びと共に今後も需要の拡大を見込んでおりますが、国内外の競合他社との競争が日々激しさを増す当該事業における生き残りを賭け、材料開発での先行と市場シェアの獲得により事業基盤を整備することが必要であると考えています。

そこで両社は、本事業譲渡(譲受)につき協議を行い、日東電工の封止材事業(光半導体向け封止材事業を除く。以下「対象封止材事業」)を日立化成に譲渡し、日立化成がこれを譲り受けることが両社にとり最適であるとの合意に達しました。

日東電工は、日立化成と製品の補完関係の強いトランスファーモールドを主体とした対象封止材事業を日立化成に集約する事が、お客さまに対するサービス向上に資するものと判断致しました。今後は対象封止材事業に振り向けていた経営資源を半導体市場向けの他の製品事業に振り向け、更なる高付加価値製品を創出し、業界で確固たる地位を築く事を期しております。

一方、日立化成は、日東電工の対象封止材事業の譲受に伴う製品ラインアップ、販路等の拡充により、事業規模の一層の拡大が可能となり、封止材事業での確固たる地位を築くとともに、他の半導体関連材料との相乗効果等により、電子材料全体の売上高の更なる向上が期待されま

す。

なお、本事業譲渡(譲受)の詳細につきましては、今後両社で検討を進めてまいります。

2. 本事業譲渡(譲受)の概要

(1) 本事業譲渡(譲受)の内容

- ① 日東電工の国内の対象封止材事業の製造拠点である日東エレクトロニクス九州株式会社の全株式
- ② 日東電工の海外(マレーシア)の対象封止材事業の製造拠点である NITTO DENKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD. の全株式
- ③ その他日東電工の対象封止材事業に係る資産・負債・契約等

および、対象封止材事業遂行に必要な人員。

3. 当事会社の概要

(1) 名 称	日東電工株式会社	日立化成工業株式会社
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 柳楽 幸雄	執行役社長 田中 一行
(4) 事 業 内 容	インダストリアルテープ、オプトロニクスおよびメディカル&メンブレンの製造、販売	機能材料、先端部品・システムの製造、販売
(5) 資 本 金	26,783 百万円(2011年3月末)	15,454 百万円(2011年3月末)
(6) 設 立 年 月 日	1918年10月25日	1962年10月10日
(7) 純 資 産	419,673 百万円(連結、2011年3月末)	290,311 百万円(連結、2011年3月末)
(8) 総 資 産	653,961 百万円(連結、2011年3月末)	432,184 百万円(連結、2011年3月末)
(9) 大株主及び持株比率	JP MORGAN CHASE BANK 5.5% 380055 日本トラスティ・サー 5.4% ビス信託銀行株式会社 (信託口)	株式会社日立製作所 51.2%
(10) 従 業 員	連結 25,402 名(2011年3月末) 単体 4,722 名(2011年3月末)	連結 15,930 名(2011年3月末) 単体 4,015 名(2011年3月末)
(11) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当事会社間で相互に製品を供給している他、相互に特許権のライセンスを行っています。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 事業譲渡に伴い異動する子会社の概要

(1) 名 称	日東エレクトロニクス九州株式会社	NITTO DENKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
(2) 所 在 地	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田2307番地の2	No.2, Persiaran Budiman, Seksyen 23, 40300, Shah Alam, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 北崎 浩二	代表取締役 北崎 浩二

(4) 事業内容	半導体用封止材、半導体封止用金型クリーニングシートの製造、販売	半導体用封止材の製造、販売
(5) 資本金	436 百万円(2011 年 3 月末)	52,500 千リンギット(2011 年 3 月末)
(6) 設立年月日	2002 年 4 月 1 日	1989 年 12 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	日東電工株式会社 100%	日東電工株式会社 100%
(8) 従業員	73 名(2011 年 3 月末)	399 名(2011 年 3 月末)
(9) 当該会社と日立化成との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

5. 今後の日程

2012 年 4 月末(予定) 事業譲渡(譲受)契約締結
2012 年 10 月 1 日(予定) 事業譲渡(譲受)期日

なお、本事業譲渡(譲受)につきましては、必要な許認可を全て取得することを条件として実施する予定です。

6. 今後の見通し

本件による、当社および日立化成への業績および財政状態に与える影響は軽微であると想定しております。

以上

<本件に関する問い合わせ先>

日東電工株式会社 コーポレートコミュニケーション部 広報グループ
電話: 06-6452-2215

日立化成工業株式会社 CSR 統括部コーポレートコミュニケーションセンター 広報・IRグループ
電話: 03-5381-2370